

【人材オピニオン】「三方良し」で地方移住促進＝柴田聰・地域経済活性化支援機構常務取締役（2）

25/11/21 07:00 Nf001

地域の中堅・中小企業に経営人材を紹介する事業「R E V I C a r e e r（レビキャリ）」の成約案件の傾向を見ると、採用企業は従業員100人以下の中小企業が6割以上となっており、50人以下の小規模企業の利用が最も多い。転職者の出身業界はメーカーが最多で、平均年齢は約51歳。職種は管理部門と営業が多く、部長クラス以上で入社する割合が過半を占める。平均決定年収は約678万円だが、最多年収は500万円台（約3割）であり、年収1000万円以上の成約も約1割ある。



柴田聰・地域経済活性化支援機構常務取締役

今年度は、全国の関係者にレビキャリを知つてもらう取り組みを強化している。鳥取県では今年4月、自治体と地域金融機関が連携してレビキャリの活用を促進するため、「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を発足させた。移住・定住を支援する公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構から紹介された人材が、地元の鳥取銀行の仲介で県内初のレビキャリの成約に結び付いた。鳥取県ではわずか半年で4件のマッチングが実現している。こうした「鳥取モデル」は他の多くの自治体で参考になるのではないか。

また、7月の横浜商工会議所を皮切りに、全国各地で事業者向け説明会なども開催していく予定だ。各地の経済団体や経産局・財務局と連携し、今年度中を目標に、岩手、栃木、千葉、埼玉、広島、福岡などでの開催を調整している。リクエストがあれば、全国各地でこうした説明会を行っていきたい。

全国的に中堅・中小企業の事業承継が大きな課題となっており、経営者の後継候補をレビキャリで探そうというニーズも高まっている。かつては主要取引銀行から経営人材を送つてもらうことも一般的であったが、今では銀行も人手不足で要望に応えにくくなっている。また、事業環境の変化により、事業再構築や新規事業開発、国際展開等を求められている地域企業が、地元では見つけにくい経営人材をレビキャリで探す事例も多い。

国や地方自治体も中小企業の支援策に力を入れており、補助金や政策融資については、さまざまなメニューが用意されているが、人手不足の中、中小企業経営においては力ネ以上にヒトの問題が深刻化している。

また、多くの自治体が移住・定住を促進しているが、移住者の最大の関心事項は、移住先での仕事だ。求職者、地元企業、仲介する地域金融機関の3者にとって「三方良し」の形で解決策を提供し、地域経済活性化につなげていきたい。

さらに転職や移住が難しい地域については、兼業・副業や非常勤勤務など、多様な働き方を可能にすることが、今後の課題と考えている。R E V I Cは、事業再生やファンド投資を通じた資金供給の機能も備えている。今後は、力ネとヒトを一体的に支援する事例も増やしていきたい。（聞き手はiJAMP編成部編集委員・織田晋太郎、経済部記者・小林優哉）

柴田聰（しばた・さとる）氏のプロフィル

1969年、岩手県葛巻町生まれ。東京大学経済学部卒。92年旧大蔵省入省（現財務省）、在中國大使館経済部参事官、金融庁監督局銀行第二課長、同庁総合政策局参事官、同局総務課長、財務省

中国財務局長を経て、2022年6月に地域経済活性化支援機構常務取締役。米スタンフォード大学
大学院修士（国際開発政策）。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.